高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ 第1回

議事要旨

1. 日時

令和3年3月29日(月)10:00~11:20

2. 出席者

国土交通省 藤巻治水課長(委員長)、菊池市街地整備課長、大井関東地方整備 局建政部長、西澤関東地方整備局河川部長、菱田関東地方整備局 統括防災官

東 京 都 朝山市街地整備部長(副委員長) 、古賀防災計画担当部長、小野 都市づくり政策部長(代理出席:伊東政策調整担当課長)、根来公 園計画担当部長、小林河川部長(代理出席:入澤低地対策専門課長)

内 閣 府 矢崎政策統括官(防災担当)付参事官(調査企画担当)(代理出席: 小池参事官補佐)

墨 田 区 高野副区長(代理出席:天海都市整備課長)

江 東 区 押田副区長 (代理出席:立花都市計画課長)

北 区 内田副区長 (代理出席:髙木防災・危機管理課長)

板 橋 区 橋本副区長 (代理出席:藤原地域防災支援課長)

足 立 区 工藤副区長

葛 飾 区 赤木副区長

江 戸 川 区 新村副区長

(オブザーバー)

(独) 都市再生機構 荒川理事 (代理出席:佐藤事業管理第二課長)

3. 議事要旨

- 議事 1) ①について各区から
 - ・ 墨田区においては、民間建築物での避難スペースの整備及び確保、住民・企業 等の意識啓発、防災対策に資する地籍調査の推進について検討する。
 - 江東区においては、人的被害を軽減するため、まず高速道路など既存高台の活用を検討し、不足する分に対し公園など公共施設等の高台化を検討する。また、全庁的な検討委員会を設置し、モデル地区の設定や、都市計画マスタープランや国土強靭化地域計画への高台まちづくりの記載を検討している。モデル地区として、UR と連携し、団地の建替え等に合わせた高台まちづくりを考えている。
 - ・ 板橋区においては、モデル地区の舟渡地区・新河岸地区で、コミュニティタイ

ムラインと連動した避難方策として、区内の 3 分の 2 を占める高台への避難 方策や浸水想定区域内でも避難できる場所などについて検討している。また公 共施設の活用も含め、まちづくりと合わせた避難場所の確保策について検討し ている。

- 北区においては、荒川と新河岸川に囲まれた浮間地区で円滑な避難に向けた取組の検討を、王子地区において区役所新庁舎移転も含めた水害に強いまちづくりの検討を行うことを考えている。また国土強靭化地域計画への記載も検討する。
- ・ 足立区においては、4 つのモデル地区でコミュニティタイムラインと連携した 高台まちづくりの検討を進めている。都立中川公園とその周辺地区での高台化、 本木・関原地区では垂直避難できるような高いところがないため避難場所、小 台・宮城地区では河川沿いでの高台整備、新田地区では都営住宅の建替えと河 川防災ステーションの整備に合わせた高台整備の検討を行う。
- ・ 葛飾区においては、治水対策、広域及び垂直避難対策、浸水対応型市街地づくりを三位一体として進めていく。昨年度は避難所となる小・中学校が浸水対応型建築物となるよう電力に着目して設備の浸水基準を検討、今年度は民間建築物において浸水に対応した建築物とするために必要な機能を検討、来年度はこれらの機能を備えてもらうための支援、誘導策の検討を行う予定。
- ・ 江戸川区においては、4 つのモデル地区が設定されている。JR 小岩駅周辺地区では再開発事業に取り組んでおり、6 棟あるビルそれぞれをデッキでつなぎ高台まちづくりを進めており、逐次整備を進めている。篠崎地区では、篠崎公園地区の高台化に昨年から工事に着工しており、今後は補助 286 号線の都県橋の先行的整備をどのように進めていくかを検討する。船堀地区では、再開発事業を用いて区庁舎移転や再開発ビルによる高台まちづくりを進める。中川左岸地区では、堤防強化の方針を今後検討していきたい。

などの説明がなされ、②について事務局等から説明がなされた。

その後、意見交換を行い、

- ・ UR においては、復興支援等の経験も踏まえ、実効性の高いまちづくり方策を 検討すべく、地方公共団体の要望があれば、高台まちづくりの検討に積極的に 関わっていく。
- ・ 高台まちづくりにあたっては、地区ごとの避難者の特徴、必要となる避難施設 の定量的な分析を踏まえ、公共施設の機能更新や民間の建物更新の機会を捉え て、実現可能な方策を絞り込むことが重要。また、民間施設に関しては、経済 合理性も重要であるため、行政と民間が連携して進めることが必要。
- ・ UR 賃貸部門においては、UR 賃貸住宅ストック活用・再生ビジョンを策定し、 ストックの活用や再生を進めている。ストック再生に当たって、高台まちづく りが行われる際には、団地を所管する賃貸部門と連携していく。
- 道路の高架部等の避難先として活用することについて、東京都において地元自 治体や関係機関と連携して検討を進めており、これにあたっては皆様の協力が

不可欠なため、協力をお願いしたい。

- 区役所等の公的な建物を建て替えは、高台まちづくりを進めるうえで良い機会になる。
- ・ 高台まちづくりの推進に向けたこれまでの議論の結果として、流域治水関連法 案や都市開発諸制度などにつながった。区においては、モデル地区において活 用を検討いただければと思う。また、国、都として、引き続き推進方策を考え ていく。
- ・ 既に整備されている公園などを高台化するための再整備にあたっての支援策 はあるのか。
- ・ 河川事業で発生する土砂を高台化にあたっての盛土材として活用することに ついて、事業のタイミング、場所の制約はあるが、積極的に支援していきたい。
- ・ 都市安全確保拠点整備事業で土地の嵩上げや、都市公園防災事業の中で公園の 高台化が支援できる部分も一部ある。具体的な計画があれば相談、調整させて いただく。
- ・ モデル地区等における検討・取組を通じて、これらの方策を検証し、制度の充 実等を図るとともに、モデル地区の新たな追加につなげていく。

などの発言がなされた。

以上